
BUSINESS REPORT 2019

2019年3月期 中間報告書
2018年4月1日～2018年9月30日

天然素材のフィールドで、“おいしさと健康”を追求します。

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第60期中間期（2018年4月1日～2018年9月30日）の事業の概況、業績等につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山田 潤**

上半期の業績

当第2四半期連結会計年度（自2018年4月1日至2018年9月30日）におけるわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直しとともに、企業収益や設備投資等の改善により緩やかな景気回復基調が続いています。一方、米国による通商政策に基づく貿易摩擦の激化懸念や自然災害の発生等による景気の不確実性の高まりから、実体経済の先行きは依然として不透明な状況となっています。

食品業界におきましては、個人消費の持ち直しはあるものの、食の安全・安心に対する意識の高まりや人手不足による人件費、物流費の上昇等もあり、依然として厳しい収益環境が続いています。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「YSK Priority」に基づき、“強み分野へ集中”することにより、“水産系天然素材メーカーNo.1”を目指した積極的な取り組みを進めています。



株主の皆さまへのメッセージ

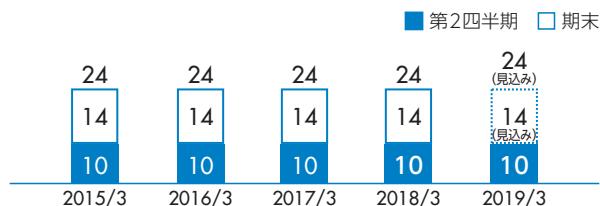
具体的には、i.収益基盤の確立、ii.新規事業領域の拡大、iii.人・組織機能の強化、の3つの重点施策をさらに力強く推進しています。当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材を軸として、国内では東京開発拠点の活用を中心に、中食、外食向けの需要に即応すべく取り組みを進めています。海外ではタイ国バンコクの駐在員事務所を活用しASEAN地域のマーケット情報収集を進めるなか、新たに海外事業本部を設立し海外市場の開拓に向けてさらなる強化を図っています。また、製造面については、“食の安全・安心”に向けて、掛川工場で取得した食品安全システム認証「FSSC22000」を、それ以外の工場においても取得すべく、さらに取り組みを強化しております。人・組織機能の強化においては、人事制度を改定すると共に生産年齢人口の減少やワークライフバランスの推進等への対応として、教育・研修の充実や生産性向上に取り組んでいます。

当期の中間配当については、前期の中間配当と同じく1株あたり10円とさせていただきます。期末配当については、1株あたり14円（中間と合せて24円）を予定しております。当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しいものがありますが、引き続きグループの力を集結して持続的な成長を実現し、株主価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金推移

(単位：円)



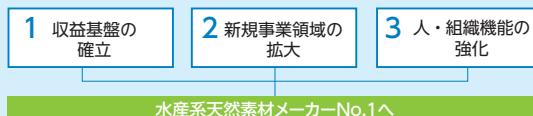
中期経営計画

YSK Priority (YSKプライオリティ)

当社グループの2017年3月期～2019年3月期の中期経営計画スローガンは「YSK Priority」です。“強み分野への集中”を徹底し、水産系天然素材メーカーNo.1を目指します。

「YSK Priority」の基本方針

3つの柱に経営資源（人・物・金）を集中投入し、成長戦略を描く



重点施策

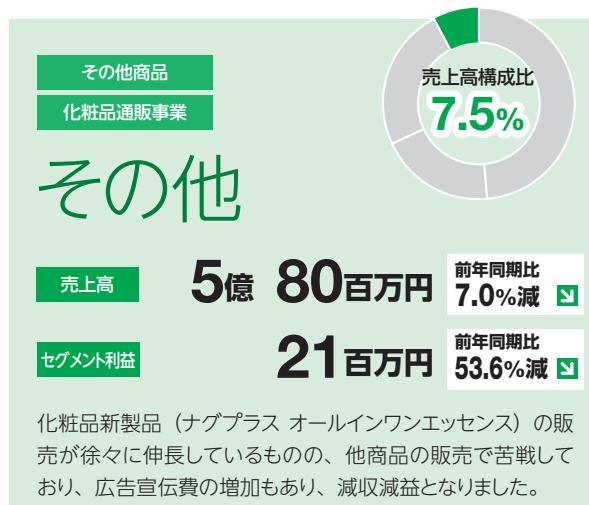
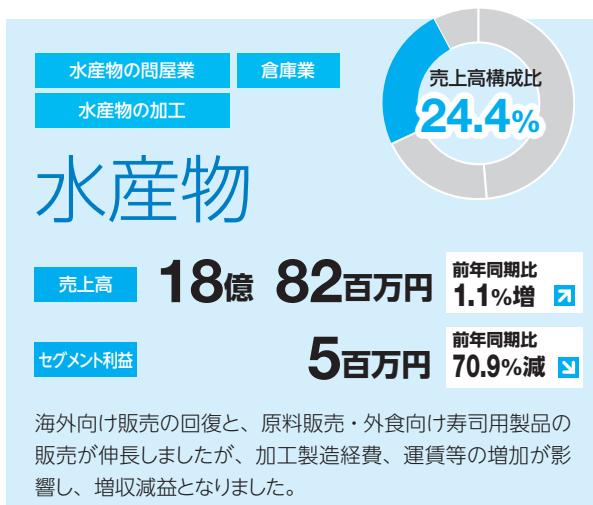
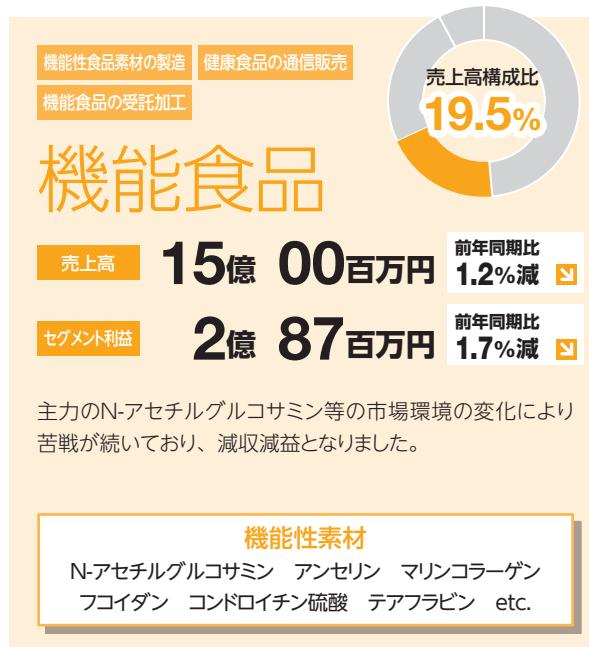
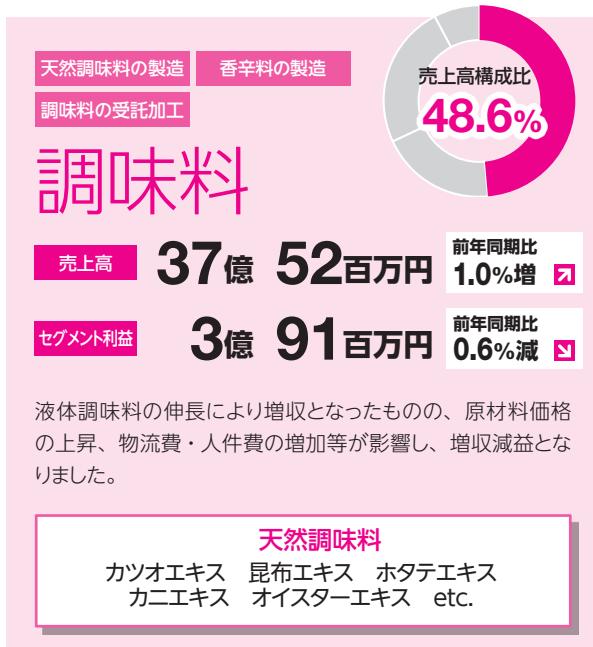
1. 事業構造改革の実施により、水産系天然素材を原料とした製品に集中する。営業力の強化を図り、強固な収益基盤の確立を目指す。
2. 経営資源をASEAN地域へ集中投下、拠点開設に向けたステップに移行する。B to C事業の効率的な広告宣伝を実施する。
3. グループ全体が有機的に行動できる環境整備のため、人材育成プログラムを構築する。

「YSK Priority」の定量目標

最終連結業績の目標値を以下の数値に設定いたしました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (計画)	差異
連結売上高	15,810	16,500	+690
連結営業利益	996	1,040	+44



※上記における各分野のセグメント利益は配賦不能費用（364百万円）控除前のものです。

海外展開を強化 海外事業本部を新設

当社では2018年1月に、市場調査・情報収集活動のためにバンコクに駐在員事務所を開設し海外展開を推進しています。現在当社はASEANを中心に輸出ベースで製品の販売を行っています。海外展開のスピードを上げるべく、2018年10月に海外事業本部を新設しました。日本とは異なる文化・法律・環境の中で、お客様の要望は様々ですが、独自性のある製品で現地のニーズに応えるべく、販売や生産の拠点作りに向けた次のステップに向けて取り組みを強化していきます。

環境省が当社掛川工場を訪問

2018年6月、環境省、行革事務局、外部有識者他16名が当社掛川工場を視察しました。

当社は掛川工場建設の際、3年以内のCO₂排出原単位3%削減と、金融機関による環境格付を条件に「環境金融の拡大に向けた利子補給事業」の適用を受け、融資を受けました。結果、2012年度比でCO₂排出原単位の5.2%削減を達成したことから、その取り組みについて視察を受けました。当日は工場内の省エネ設備やハイブリッド型スプレードライヤー（噴霧乾燥装置）の省エネ効果等について活発なディスカッションが行われました。



子会社UMIウェルネス(株)の人気商品 「N-アセチルグルコサミン」の機能性表示食品届出が受理

当社子会社UMIウェルネス(株)は、2019年1月より、人気商品『N-アセチルグルコサミン』を機能性表示食品としてリニューアル発売します。本商品は、歩行や階段の上り下りなど移動時におけるひざ関節の悩みを改善することが報告されている素材「N-アセチルグルコサミン」を特許製法により1粒に1,000mg配合しています。

本商品は2005年の発売以来累計300万袋販売している人気商品です。ほんのり甘いチュアブル錠剤ですので、噛んだりなめたりして毎日無理なく摂取することができます。お客様に本商品の機能をより知っていただくため、分かりやすい表示が可能な機能性表示食品として配合はそのまま、パッケージを変更してリニューアル発売することにしました。



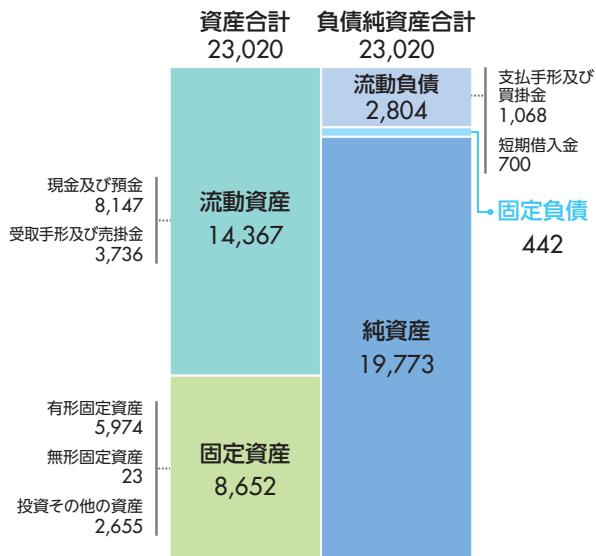
※届出表示：本品にはN-アセチルグルコサミンが含まれています。N-アセチルグルコサミンは、移動時におけるひざ関節の悩みを改善することが報告されています。歩行や階段の上り下りが気になる方に適しています。

連結財務諸表

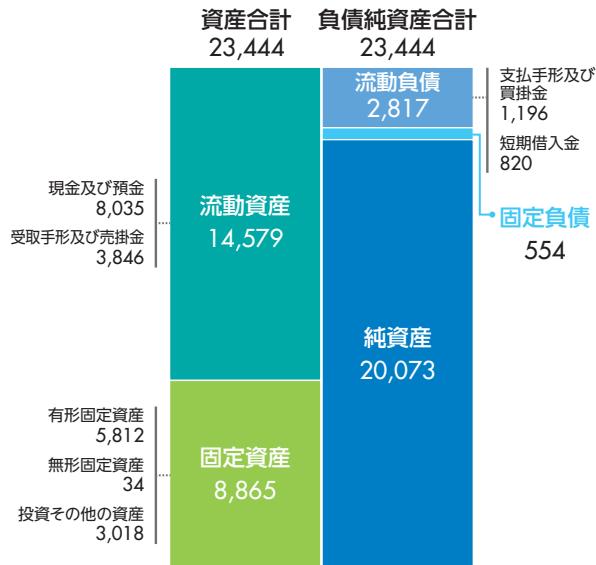
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

前期 (2018年3月末)

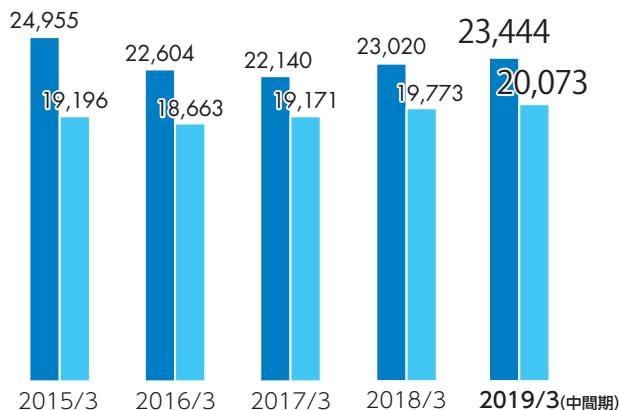


当中間期 (2018年9月末)



● 総資産 ● 純資産

(単位：百万円)



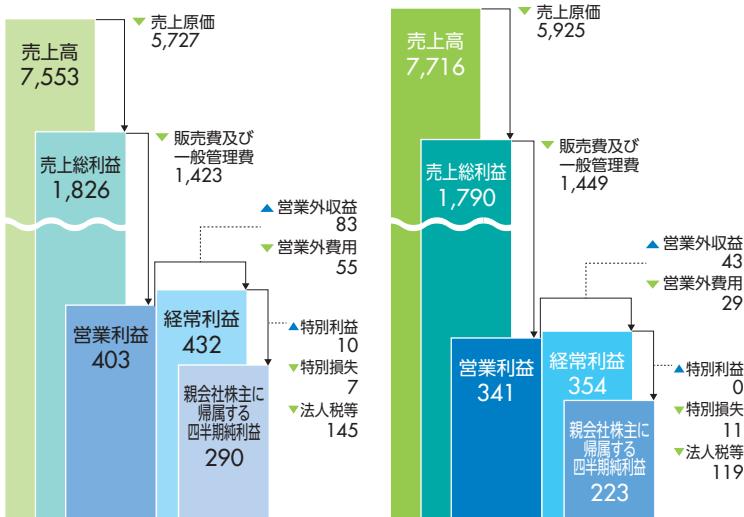
- 当中間末における総資産の総額は、前期末に比べ4億24百万円増加し、234億44百万円となりました。
- 流動資産は、2億11百万円増加し、145億79百万円となりました(受取手形及び売掛金が1億9百万円、原材料及び貯蔵品が1億72百万円増加した一方、現金及び預金が1億12百万円減少)。
- 固定資産は、2億12百万円増加し、88億65百万円となりました(保有株式の株価上昇により投資有価証券が3億56百万円増加した一方、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が1億61百万円減少)。
- 流動負債は、12百万円増加し、28億17百万円となりました(支払手形及び買掛金が1億27百万円、短期借入金が1億20百万円増加した一方、未払法人税等が1億47百万円、未払消費税等が70百万円減少)。
- 固定負債は、1億11百万円増加し、5億54百万円(繰延税金負債が1億9百万円増加)。
- 純資産は、3億円増加し、200億73百万円(利益剰余金が49百万円、その他有価証券評価差額金が2億46百万円増加)。この結果、自己資本比率は85.6%となりました。

連結損益計算書の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

前中間期 (2017年4月1日～2017年9月30日)

当中間期 (2018年4月1日～2018年9月30日)

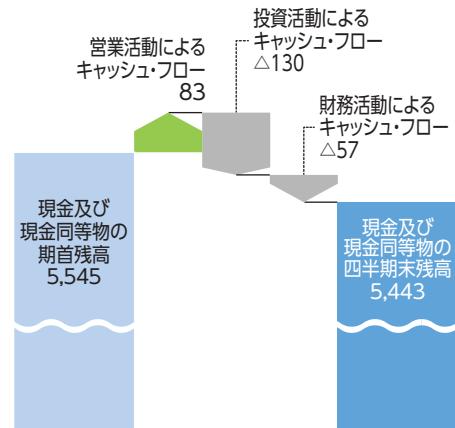


- 当中間期における連結売上高は、機能食品及びその他商品で一部製品の販売苦戦があったものの当社の強みである水産系調味料及び水産物の販売が伸長し、77億16百万円（前年同期比1億62百万円、2.2%増）の増収となりました。
- 利益面は、生産性改善に取り組んだものの原材料価格の上昇や運賃、人件費等の増加が影響し、連結営業利益は3億41百万円（同62百万円、15.4%減）となりました。連結経常利益は、3億54百万円（同77百万円、17.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億23百万円（同66百万円、23.0%減）となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

当中間期 (2018年4月1日～2018年9月30日)



- 当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は54億43百万円となり、前期末比1億2百万円減少しました。
- 営業活動 増加した資金は83百万円（前年同期比2億73百万円減）、内訳としては、法人税等の支払額2億56百万円、たな卸資産の増加額2億23百万円、売上債権の増加額1億9百万円などの減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益3億43百万円、減価償却費2億36百万円、仕入債務の増加額1億27百万円等の増加要因があります。
- 投資活動 減少した資金は1億30百万円（前年同期比98百万円減）、内訳としては、有形固定資産の取得による支出1億26百万円等の減少要因があります。
- 財務活動 減少した資金は57百万円（前年同期比79百万円増）、内訳としては、短期借入金の増加1億20百万円等の増加要因に対し、配当金の支払額1億73百万円等の減少要因があります。



